

市政を問う

市民の声を！



今回は14名の議員が質問しました。(質問者順)

市道・国営千代田西一号線の道路改良事業を

古賀 安 行 議員

野口建設部長

縦断交流軸として道路改良事業を計画している。



議員 市道・国営千代田西一号線は幅員が5mで大変交通量が

多く車の離合もスムーズにできない状態で、接触事故や転落事故が多く発生している。起点を神崎町小津ヶ里から終点を黒津県道市武諸富線まで約6、700mを交通機能の高い二車線で、水路側に歩道と植栽をして南北を走る幹線道路として整備をお願いしたい。



道路改良事業が予定される
国営水路千代田線

併浄化槽方式を集合処理方式(公共下水道方式)へ見直しはできないか。
建設部長 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律では、設置後10年以内であれば補助金の返還が発生することから、変更するか検討は慎重を期する必要がある。

議員 今年の3月23日下水道事業検討委員会は、浄化槽で整備している千代田町のうち神崎町に隣接する区域を神崎町で進める公共下水道で対応する見直しの答申が出されたが、どう対応されているか。

建設部長 総務部財政課及び企画部政策企画課を含めて、費用対効果等も考慮し一定の方向で、できるだけ早く示したい。

下水道事業について

議員 千代田町で進めている合

その他の質問

・馬場川改良事業について

ちよだ保育園の開園について

眞崎 貞雄 議員

實松福祉部長

保護者アンケートでは約七割が四月開園を希望している。



議員 建設進捗状況については、現場を見て廻った中で、進捗が進んでいない様だが、開園時期については、保護者にアンケート調査をして検討したとの方針に対し、その後の対応について。
野口建設部長 現時点の状況については、一部工程で数日間遅れはあるが、ほぼ計画工程に沿った進捗状況である。
實松福祉部長 開園時期について



完成したちよだ保育園

ては、保護者の意向を十分考慮するため、保護者役員会での意見聴取と全保護者へのアンケート調査を実施したところ、回答者の約七割が四月開園を希望されている状況であった。



ちよだ保育園の遊具

議員 12月25日までが工期であるが、備品購入計画については、どのような進捗状況になっているか。

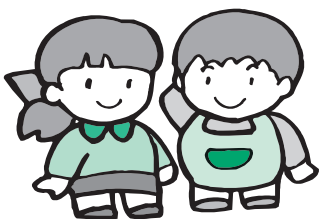
平方福祉課長 備品の予算については、9月補正予算で議決しているため、11月下旬から業者選定、備品購入の再調査を行ない、1月中旬までには新保育園に搬入を完了したいと考えている。

財政問題について

議員 平成20年度の予算編成基本方針については起債残高が206億円を超え、実質公債費比率22・1%と、県下20市町中最高となり、財政状況が大変厳しい。来年度の予算編成はどのような基本方針に基づいて取り組まれるのか。

松本市長 平成20年度の重点事業は、今回提案している総合計画に基づき、住民の安全に関する防災等については、最優先で取り組みたい。

吉村総務部長 平成20年度の予算編成については、一般経費に係る一般財源の各部要求額を、19年度当初予算額を基準として、対前年度比マイナス7%で考えている。



さらなる組織機構の見直しについて

松本 軍 二議員

吉村総務部長 段階的に組織の見直しを実施中



議員 地方分権一括法の施行後多くの事務事業が国から移譲がなされ、三位一体の改革により、負担金・補助金・地方交付税等の削減、景気回復は鈍く、行財政運営は危機的な状況にあり、今から育ってくる子や孫に、ツケを回すことは出来ない。市民のニーズの高度化・多様化・広域的な行政需要の増大等に対処する為さらなる組織機構の見直し

しについて、の構想は。

吉村総務部長 見直しの構想として、住民サービスの低下を来さない配慮・行財政基盤の強化を目指した簡素で効率的な組織・指揮命令系統が容易で、責任所在が明確な組織・新たな行財政課題に即応できる組織などを基本とし、住民サービス面も十分認識しながら、大胆な改革を含め改善しながら段階的に組織の見直しを実施中である。

議員 税法上、障害者控除を受けるには障害者手帳が必要であるが、手帳がなくても65才以上でこれらに準ずると認定すれば控除を受けることができる。市における障害者控除対象



市庁舎内の総務係

者認定の現状について。

實松福祉部長 身体障害者に準ずる対象者の認定には、医師の診断書・担当職員の調査・障害者判定機関による判定書など必要であり、認定証明書は未発行である。

議員 介護保険認定者の障害者控除の申請・認定状況は。

総務部長 要介護認定を受けた方からの申請はないが要介護認定者の約28%、277名が、身体障害者手帳を取得されている。



脊振支所内の総務企画係

議員 要介護認定の内容を障害者控除の手続きに活用している自治体もあるが、市としての制度化への考えについて。

総務部長 障害者控除対象者の認定制度化を図るため要綱等の整備についての検討を現在進めている。

議員 早急な整備を願う。

千歳漁港の整備について

白石 昌 利 議員

牟田産業部長 市としても、支援をしていきたいと考えている。



議員 千歳漁港の大部分は整備されていないが、どうなっているのか。

牟田産業部長 漁港の整備については、国・県の事業があり、その中で協議しながら整備していくことになると思う。

議員 漁港の整備は漁業の活性化に繋がるので、是非産業部長も漁港に足を運んで頂きたい。
産業部長 私も足を運んで、漁

業者の意見を素直に聞きながら、市としても支援をできる場所があれば支援をしていきたいと考えている。

議員 第一次産業をしっかりと支えることが大事。従事者や後継者に将来があるための新たな取組みはないのか。
産業部長 元気づけるような支援を精一杯頑張って、後継者がふえる対策をとっていききたいと思う。

市民サービスの推進について

議員 行政は最大のサービス業である。市役所は市民の役に立つところではなくてはならない。

目に見える行政サービスの向上と市民が満足する効果的なサービスが必要と考える。市の財政状況など、適切に市民に説明されているのか。

吉村総務部長 公表の方法は、閲覧と市報に掲載して市民に報告している。

議員 財政状況については、地区説明会を実施して市民と直接語り合い、意見を交換して理解して頂くことが必要だが、その考えはあるのか。

総務部長 来年度に向けての考えは持っている。

議員 電算化に伴う職員の人的ゆとりを、市民サービスに繋げて貰いたい。来庁者サービスの一環として、来庁者の案内などの対応をする職員の配置はできないか。

総務部長 来庁者対応のフロアマネージャー（※）については、研究して前向きに検討していきたい。

議員 市長が各地区に出向き、

市民と一緒に語り合う市民サービスはできないのか。

市長 来年度からやってみたいと市報に載せている。こちらから出向き、地域での意見を求め、少しでも住民の気持ちを酌むことが必要だと思っている。

※フロアマネージャー

来庁された市民の方を各担当部署に案内する係のこと。



整備が遅れている千歳漁港

東部小南の信号機移動について

片江 護 議員

野口建設部長 早期に進むよう県に要請中。



冠者神社間の整備については、地元の協力で進んでいるが、東部小学校前の信号機の移動については、地権者は協力的であるのに一向に進まない。用地買収

議員 12月議会を前にして、神埼町と千代田町の中心部を結ぶ重要な路線、国営千代田線の道路拡幅の計画を、執行部が提案された事に敬意を表したい。また、合併時の重要課題である合併周辺部の活性化対策は主要道路の整備もその一つである。特に佐賀八女線の道路改良の進捗が、完成を目前にして足踏みをしている。東部小学校から崎村



移設が遅れる千代田東部小前の信号機



道路改良が進む千歳郵便局付近

等問題を残したままである。早期竣工を願う。

野口建設部長 佐賀八女線の道路整備、および信号機の移設については、田手川に架かる千歳橋からの坂道であり、農協付近では現道の高さに近づけるよう、県と河川事務所と協議中で、済み次第着工を目指したいとの事である。残された用地買収についても早期に進むよう県に要請を続けていく。

松本市長 佐賀八女線は市に

取っても重要な路線であり、問題点を洗い出して早期竣工に向けて関係者に要請していきたい。

東部小学校児童減について

議員 市内の小学生数の推移を見ると減少が考えられる。特に東部小学校においては現在215名から平成25年には147人と68人の減少が見られる。対策としてはいろいろ考えられるが、人口増の起爆剤としては東部地区に住宅政策を考えては。市長 市が直接にやる事は問題もあるが民間でやっていただけるとはありがたい。私もできるだけ農振を外しながら、農村部の活性化にも一層力を入れたい。



城原川ダムなどムダな公共事業は中止し、税金は県民・市民の生活安定に使え

原 信義 議員

松本市長 知事の行革プログラム決定にはすごい評価を覚えた。



議員 先日、佐賀県は行革プログラムを発表し、一般職員給与を4%カットするとした。長崎新幹線、城原川ダムなどの大型公共事業を聖域にして県民生活、福祉予算を犠牲にする県政が今後、市町職員にどう影響すると思われるか。

市長 知事の決定された意志に

すごい評価を覚えた。しかし、職員の給与カットは最後の手段。職員みずから奮起し、自分が市財政を立て直すぐらいの気概を持つてもらうことが必要。

議員 環境破壊、財政危機から見てもダムに頼らない城原川の治水対策が求められている。なぜダムが必要なのか。

垣永企画部長 昭和28年水害時に毎秒690トン（基本高水）流れたとされている。その時の水害に対応するために現在の稼働能力を上げる必要がある。

議員 毎秒690トン流れたというのはダムを作るための恣意

的な数字だ（科学的記録はない）。昭和28年水害時と同量の洪水はその後も発生したが城原川改修のため災害は起きていない。690トンという数字は、城原川（330トンの流下能力）を二つ作ってもまだ、30トンあふれる水量だ。昭和30年代の改修後、これで100年に1回の水害に耐えられると県当局は自慢していた。

市長 国交省が言う690トンについては信じたい。そうしな



泥土堆積した城原川下流域付近



清流城原川の脊振小原バス亭付近

いと前に進めないからだ。

議員 あなたは国・県が言ったら、すべてそのまま信じるのか。

市長 説明を求めて理解しなければならぬ。

議員 堤防の強化、放水路の開設、部分的河川改修、筑後川へのポンプアップ等を施行すればダム建設は不要。巨額の血税は国民、県民の生活安定に回すべき。市長は知事・国にたいして、このことを機会あるごとに主張していくべきだ。

企業誘致の今後の取り組みについて

徳川 政海 議員

垣永企画部長 千代田町内柳島地区に現在用地を交渉中。



議員 神崎市の財政は大変厳しい状況である。そこで神崎市の財政力アップ、また神崎市の人口減少防止、若者の市外への流出防止には雇用の場の受け皿となる企業誘致を促進することが重要と考えるが。
垣永企画部長 地域経済の活性化や税収増による自主財源確保のため、千代田町内柳島地区に

地権者の同意及び地元集落の合意を得、又、農振除外等の法的
手続や用地交渉など早期実現に向けて今後も精力的に企業誘致に努めていきたいと思っている。



神崎町仁比山地区に誘致されたトヨタ紡績九州(株)

議員 神崎・三養基西部地区地域産業活性化協議会の内容説明を。

企画部長 産業立地促進法が今年六月施行され、国の支援で有利な企業誘致を促進するための協議会である。

ふるさと定住宅地造成事業について

議員 脊振地区過疎対策事業第六弾の宅地造成事業の進捗状況は。

企画部長 広滝下勝陣地区に1区画約120坪で9区画計画している。用地取得と造成までは19年度の計画であったが市道工事中であり20年度の事業になる。
議員 森林、林業の活性化のため、今回の造成地に入居される方には国産材、県産材を使った木造建築での要望を。

企画部長 入居される方には地域に合った木材の使用を説明会の折、協力をお願いする。

議員 地元建築業者育成、また神崎市の税収増のためにも、地元建築業者指名の要望を。

企画部長 業者の選定については過疎対策、また格安で土地を提供するので地元業者を使っていただくよう要望する。

その他の質問

・幹線道路の整備について



ふるさと定住宅地造成事業による脊振町広滝西地区団地

筑後川土地改良事業費の 軽減について

内田 良 治議員

牟田産業部長 軽減については現在、国や県と協議中。



議員 国営筑後川土地改良事業も一部地域を除いて、平成19年度において施設完了を迎える事となるが、その施設の機能は筑後川から送られてくる農業用水や受益地から発生する雨水排水、地区と地区とを結ぶ管理道路等多機能で効果が見受けられる。農家のみならず総ての住民が恩恵を受けている。この施設の今後の維持管理等、市としてどの

様に対応するのか。

牟田産業部長 用水に関する通常の管理は佐賀東部土地改良区で実施し、排水に関する諸々の管理については、市、町で行うことが望ましいと考える。本事業に伴う事業費、維持管理等の農家負担の軽減については、現在国や県と協議中である。

議員 今回施設完了に乗らない7ブロックの城原金立線の揚水機場の管理に係る費用はどの程度か。

産業部長 負担については基幹施設は東部土地改良区全体エリアで。末端施設は関係する地区で面積割り負担。従って管理費負担は10a当り1100円程度



城原金立ポンプ揚水機場

と試算している。

議員 圃場整備の負担金、灌排事業の負担金、さらに維持管理の負担金が農家に掛かってくる。農業用水に対する補助について協議されているのか。

産業部長 関係する佐賀市と農家負担の軽減について協議し、城原金立線揚水機場に係る維持管理費が、国、県から60%補助の基幹水利管理事業に該当するので、関係する農家の同意と佐賀市議会、神崎市議会の議決を



文化財整備を待つ姉川城跡

御願いしたいと考えている。
議員 国の補助事業である基幹水利施設管理事業の取り組みについては、佐賀市と十分な協議をされ、更なる農家負担の軽減を図ってほしい。

その他の質問
・姉川城跡の国指定と中地江川の改修について

辺地共聴施設テレビ受信の 格差解消・デジタル化対応 への対策は

廣 瀧 恒 明 議員

垣永企画部長 2011年7月迄に解消できるように

努める。



議員 過疎、高齢化の中でテレビ受信施設、災害防止のための携帯電話等も含め、1戸たりとも格差を作らない、漏らさない体制を作り上げて頂きたい。
垣永企画部長 国の助成事業を活用し神崎市として、一番良い条件は何か考えて、努力していきたい。

限界集落での放置人工林対策 について

議員 放置された山は、保水力をなくし日が差し込まず、下草もなく雨が表面を洗い流し、土砂崩れ、水害を発生させ国土崩壊の危機となる。今こそ行政の光を当てなければならぬと思う。

牟田産業部長 荒廃森林再生のために、森林環境税が導入される。荒廃林再生、公有林化等を含め、現在の荒廃林地の現状をまず調査し、少しでも多くの予算を獲得していきたい。



手入れされた脊振の森林



手入れされていない森林

市長 山の荒廃は、下流域の生活を脅かすものと認識している。市民の安心安全に関する事は、市は責任を持ってやっていき、国が進める事と合せて考えていきたい。

東京事務所設置について

議員 行政改革、職員の削減も大切と思うが、市の発展のため企業誘致、市のPRを行ない、財源確保、職員増対策を考えるためにも東京事務所設置が必要と思うが。

市長 東京事務所を設置し、市のPR、地場産物品の販売対策、誘致対策も必要と考える。県の企業立地課と協力し合い検討したい。

その他の質問

- ・市民の期待に応えるため「接遇の改善」を
- ・神崎市の水と緑を守る対策について
- ・行財政改革について

副市長の複数制について

角田 晴 義議員

松本市長 一考の価値はあるものと考え、検討はしてみたい。



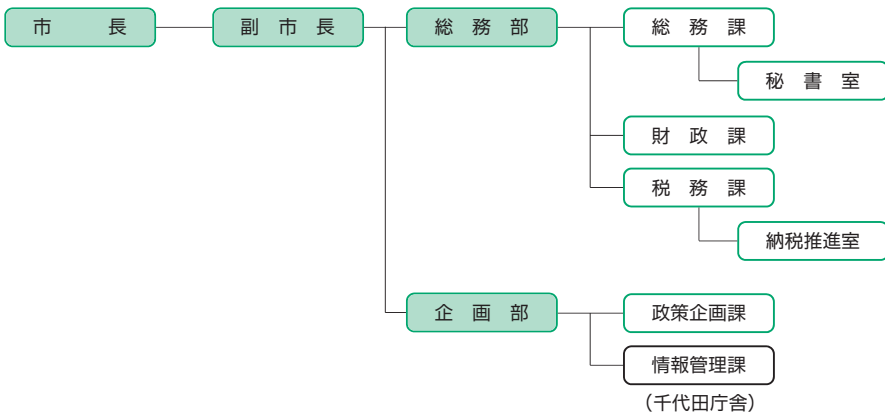
議員 松本市長は安心安全な町、また、神崎市民が神崎市に住んでいてよかったと喜ばれるような町づくりのために激務に耐え、日夜努力されていることに深い敬意を表したい。ただ補佐する副市長が一人であることは如何なものか。市長の想いを実現させるためにも私は副市長は二人必要と思う。条例を地方自治法161条2項の規定から、同法

3項の規定のように複数置くことができると改正しては。そして部は削減すべきである。

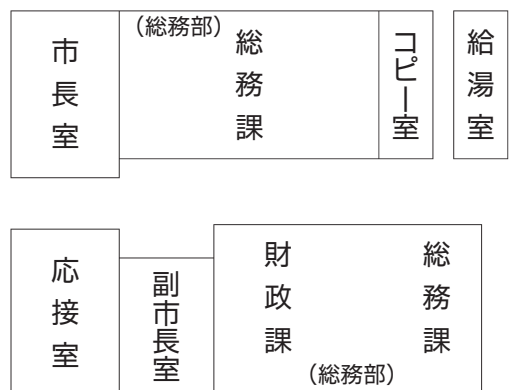
市長 県下の各市の副市長設置状況も一人体制、または二人体制のところもある。それはそれなりの市の規模、または合併後といったそれぞれの市の事情があるものと思う。今日まで単に首長としての行事参加量は、3倍から4倍と増加しているが、行事等が重ならない限り3町内の催しに参加、出席に努めている。

また、庁内の事務事業の処理対応については市全体として検討協議に要する時間も増している。そこで私の代理として処理

対応してくれる副市長はぜひとも必要である。制度として事務系の副市長と事業系の副市長の二人制を考えることも、一考の価値はあり、検討はしてみたいと思う。
部長制のあり方も各市によって異っている。即削減すること



神崎市役所の組織機構図



市長室等の配置図

が妥当かどうかを含め議員の指摘されたことも参考にしながら早急に検討、結論づけを行ってまいりたい。

その他の質問

- ・ 菱の里農産物販売所について
- ・ ちよだ保育園開園時期について
- ・ 昼休みの延長について
- ・ 喫煙所の早期設置と煙草の市内販売促進について

要介護認定者にも税金申告 での、障害者控除の適用を。 そのための制度をつくれ

福田 清 道 議員

松本市長 実現に向け準備を進めている。



議員 この制度を神崎市にも作るよう最初に提案したのは、故守屋議員の昨年9月の一般質問であった。現在、市には要介護認定を受けておられる方は993名、その内障害者手帳を持っておられる方は277名、約700名の方は障害者控除の対象にならない。市が制度をつくれれば、一定の条件の下、障害者

控除が受けられる。市としては

この間、制度実現に向け、どの

ような取組みをしてきたのか。

實松福祉部長 要介護者を障害

者控除の対象として取り扱った

めの統一の見解が必要ではない

要介護認定を受けている方へ

障害者控除の適用申請を早めに市福祉課へ3月15日までの19年度確定申告に要介護認定の方は、申請により障害者に準じるものとして住民税、所得税の控除が受けられます。

- ☆65歳以上で、年金収入246万円以上の方。
- ☆要介護認定者を扶養されている方も、税の控除があります。

かということから、佐賀中部広域連合、及び構成市町で協議を行った。広域連合での認定については結論がでず、各市町で実施を含め、検討することとなった。

神崎市としても平成20年3月の確定申告に間に合うよう、取り扱い要綱を整備し、準備を進めていきたい。

地域ブランド、神崎そうめんへの市独自の財政的支援を

議員 神崎はそうめんの産地と言われているが、現実には市郡を含めて17業者しか営業していない。しかも後継者難、このまま放置していたら産地そのものが崩壊する。市の伝統産業である『神崎そうめん』に対し市独自の助成制度、財政的支援を含めて求める。

牟田産業部長 財政的支援は行っていない。『神崎そうめん』が地域ブランド第一号というこ

とで、平成18年度に認定を受けられたので、市としては広報PRを今まで一貫して行っている。

その他の質問

- ・高齢者福祉の充実と地域経済の活性化について
- ・情報公開制度の改善と、市民への情報公開コーナーの設置について



おいしい神崎のそうめん・うどん

厚労省の高齢者生活実態調査、負担を強く感じるのは医療費！

佐藤 知美 議員

中野市民部長 医療費の高低が保険料率に

影響してくる。



議員 平成20年4月1日より実施される75歳以上の後期高齢者医療制度によってどのような影響がでるか。
中野市民部長 一人当たりの医療費の高低が保険料率に影響してくる。また平均所得の高低等で、所得の高いところは保険料が安くなる。

議員 後期高齢者医療制度と現行制度の大きな違いは、家族に扶養されている人を含め、すべての後期高齢者が保険料負担を求められ、年金月額1万5千円以上は年金天引きとなり、介護保険の基準額と合わせれば月額1万2千円の天引きとなるが、現在の高齢者の生活実態はどうなっているか。
市民部長 年金の一人当たり平均受給額が63万9千円。



新しい医療制度の『後期高齢者医療制度』



後期高齢者医療制度の対象

65歳以上の国保滞納者、10期以上が167世帯となっており、高齢者の一人住まい671世帯、夫婦の世帯773世帯となっている。
議員 後期医療保険料と国保税との比較をすればどうなるか。
市民部長 75歳以上で世帯収入が153万円と仮定すると7割軽減で年間国保税は1万6千5百円。後期保険料は軽減措置で1万4千2百円で後期保険料が安くなる。
議員 出だしは後期が安くなるということだが、この制度は2年おきに高齢者の人口・医療費の状況で見直しがなされ、その結果、介護保険と同じように保

険料が上がる仕組みになっている。
 さらには、滞納者に対しては資格証明書の発行がなされ、高齢者にとっては即、命に関わることまで実施するという過酷な医療制度になっている。
 高齢者の医療問題では、医療機関が入院患者を公園に放置する事件まで起きているが、このような実態を市長はどう思うか。
市長 高齢者の保険について全て承知はしていないが、わっと驚くというところだ。
議員 この制度は高齢者を医療から切り捨てるものであり中止をすべきである。

一丁目南線の整備計画について

木原 憲 治 議員

野口建設部長 総合計画に沿いながら勘案し検討。



一部未買収地が残っている。この用地については代替地の要望が強く、また地区の意見として商店街の衰退、あるいは交通安全等により地区全体の同意がなされておらず、事業が休止している。今後は神崎市の総合計画

議員 この一丁目南線は、お櫛田宮鳥居前の東西に走る道路を東へ三八五号線まで延ばす整備計画だが、工事が止まり数年にわたり放置されたままになっている。今現在の進捗状況と今後の整備計画がどうなっているのか。

野口建設部長 現在、残り延長九十メートルについては、部分的に用地の確保ができておらず、



数年間にわたり整備が休止している一丁目南線

に沿いながら、商店街の活性化等も勘案しながら検討していきたい。

全国学力テスト結果公表について

議員 今回のテストの目的は、行政による教育施策の検証と、現場の指導改善の両方と定義されている。

しかし実施前から、様々な論議を呼び、その多くは地域間、学校間競争がエスカレートし、「教育現場に能力主義による差別を生む」との考えからである。

そこで、テスト結果の分析と、その有効活用が今後の課題となるが、どの様に教育の改善と学力向上に結びつけていくつもりなのか、また対策はどのように行っていくのか。



日本の学力低下顕著に

實松教育長 各学校には、各設問に関する内容の系統性の分析、誤答の分析、無答率の分析、回答率が低かった、また高かった問題についてのこれまでの授業の分析等行うように要請しさらに、基礎基本的な学力に関する対策、活用する問題に対する対策等の分析を行ってまとめてもらっている。市教委としても、各学校全体で取組んでもらいたいという分析をお願いし、市内全体の学力検査の結果と、意識調査の結果との関連性を分析し、問題点を洗い出し、今後の対策につなげたい。

常備消防組織の再編・広域化 について

田原和幸議員

吉村総務部長

佐賀県内『一』本部案が有力な方向と
感じている。



消防団員定数と消防委員会 (仮称)について

議員 消防団の活性化や財政上の無駄を省く観点から、条例の改正を考えるべきだし、行政と団の間に入って協議を行う場が必要ではないか。

吉村総務部長 団員定数と登録数に乖離があり、条例改正も視



平成20年出初式 威風堂々の行進
市民の負託に応える消防団

野に入りたい。協議の場については広く市民の声を吸収する必要があり、消防団とも協議し第三者機関として支理解解を戴け



出初式 寒風の中で披露されたバレン回し

る委員会をスタートできればと考える。

自主防災組織について

議員 先日、新聞に尾崎西の消防支援隊の事が載っていた。生活支援所「おさき」の開所式の折、区長さんの話を伺い、防災についてしっかり考えたうえで設立してあり大変強く思った。要件が整っていれば設立できるとの事だが、設立時には区長会

男女共同参画社会について

等での集会中に自主防災組織の委嘱状なりを渡すというやり方ではなく、地区担当の職員を集落に派遣して、説明会や設立總會なりをやって市役所と地区の交流を果して欲しいが。
総務部長 地区担当員についてもできるだけ参加して行政の考え方を集落につなぐ事も必要だと認識する。職員の理解を得て機会を持ちたい。

議員 20年度中に意識調査、21年度中に計画書の策定を行うにしても単に他市町と横並びではなく、専門のアドバイザーを入れて定例会懇話会等で積み上げ、神崎市独自のものを作って欲しい。その足がかりとして専任の職員が必要ではないか。
垣永企画部長 できる限り企画部の中で事業量を配分し、全体に行き渡る様な体制を整備していく。